

2020年 3 月期第 3 四半期 投資家向け説明会

ソフトバンク株式会社
2020年 2 月 7 日

（免責事項）

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

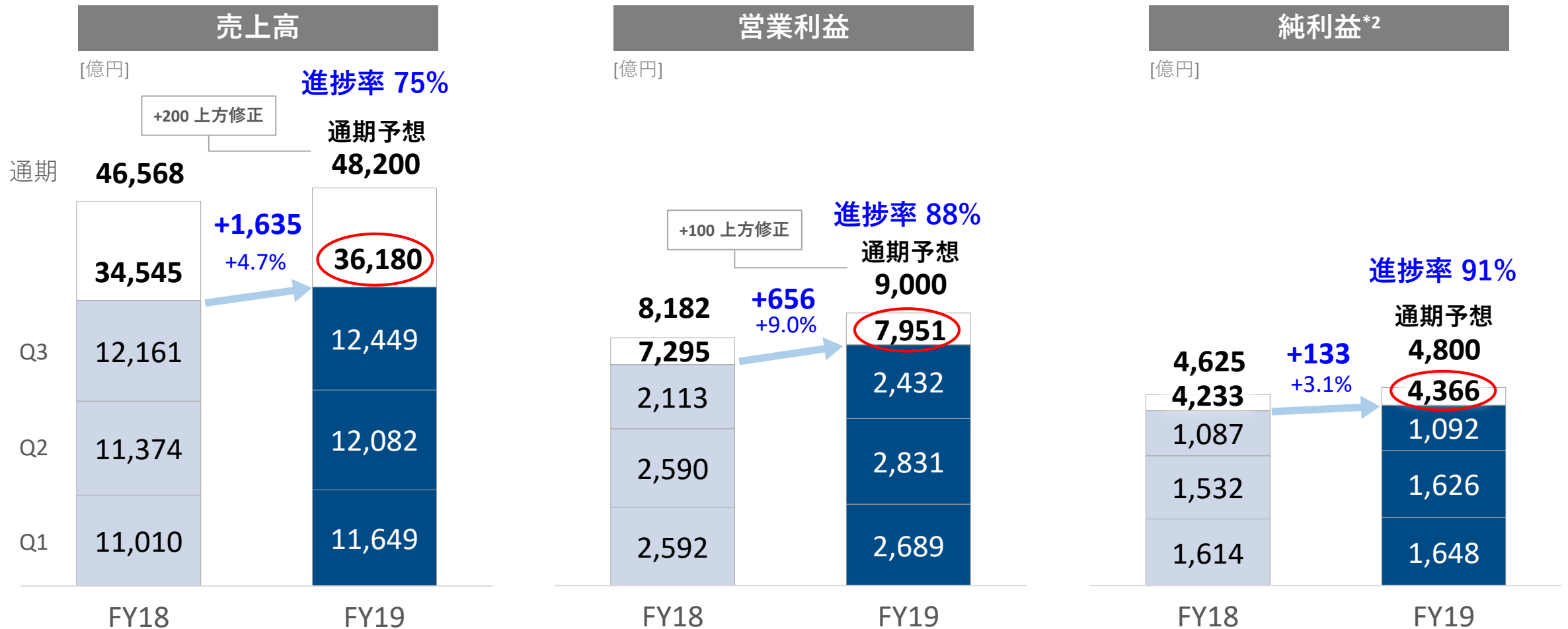
（本資料上記載されている数値の定義について）

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

2020年3月期実績（第3四半期）

FY18 ZHD*1
遡及連結後

- 増収増益。売上高、営業利益、純利益のいずれも通期予想に対し順調に推移
- スマホ契約数の増加および法人ソリューション等の伸びなどにより、売上高・営業利益の通期予想を上方修正



*1：Zホールディングス(株)（以下「ZHD」）は、2019年10月1日より会社分割（吸収分割）により持株会社体制に移行し、商号をヤフー(株)から変更。FY18実績はZHDを連結子会社化した影響の遡及修正を実施

*2：純利益：親会社の所有者に帰属する純利益（以下本編内において同様）

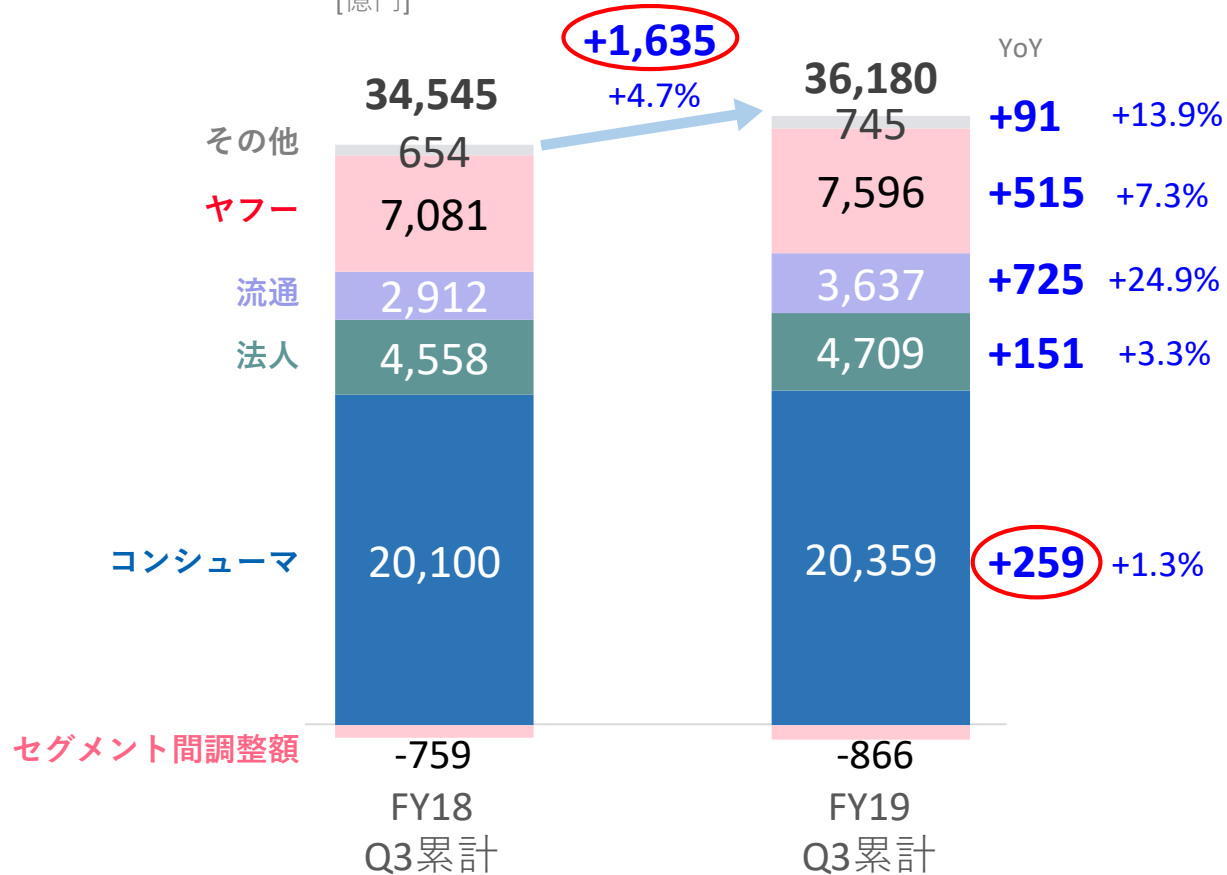
売上高 (1/2)

FY18 ZHD
遡及連結後

- 全セグメントで増収。YoY +1,635億円 (+4.7%)
- コンシューマ事業はYoY +259億円 (+1.3%)。モバイル、ブロードバンドがともに堅調に推移、端末売上は減少

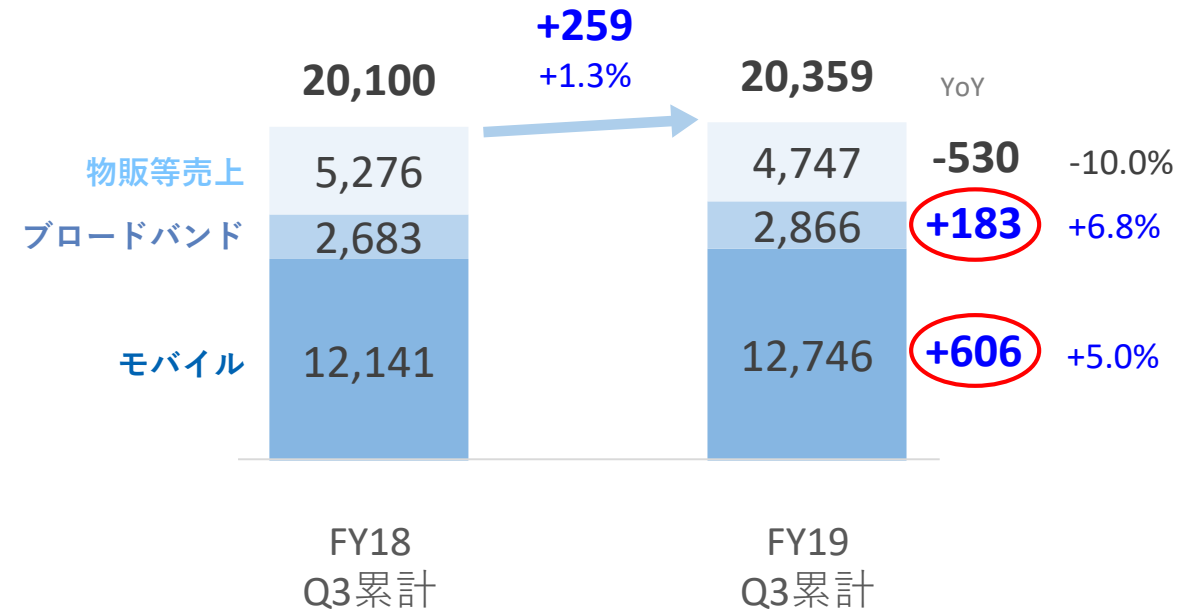
セグメント売上高 内訳

[億円]



コンシューマ売上高 内訳

[億円]



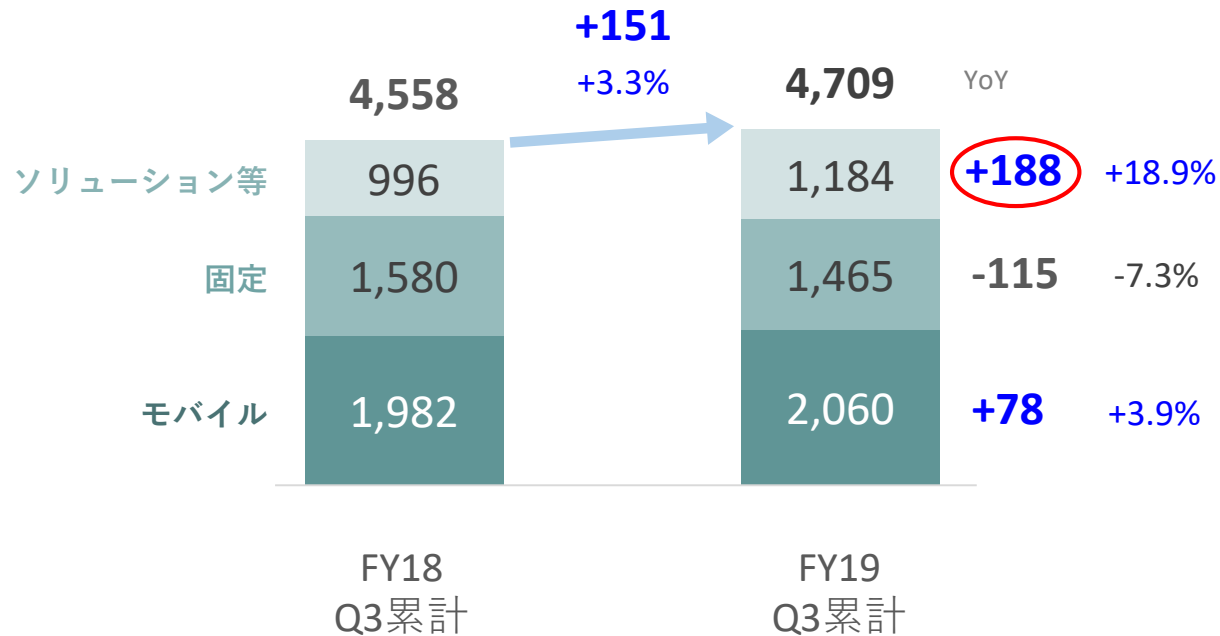
売上高 (2/2)

FY18 ZHD
遡及連結後

- 法人事業はソリューション等売上高が牽引。YoY +188億円 (+18.9%)
- ヤフー事業はコマースが増加。YoY +498億円 (+10.4%)、うちZOZO連結影響 241億円

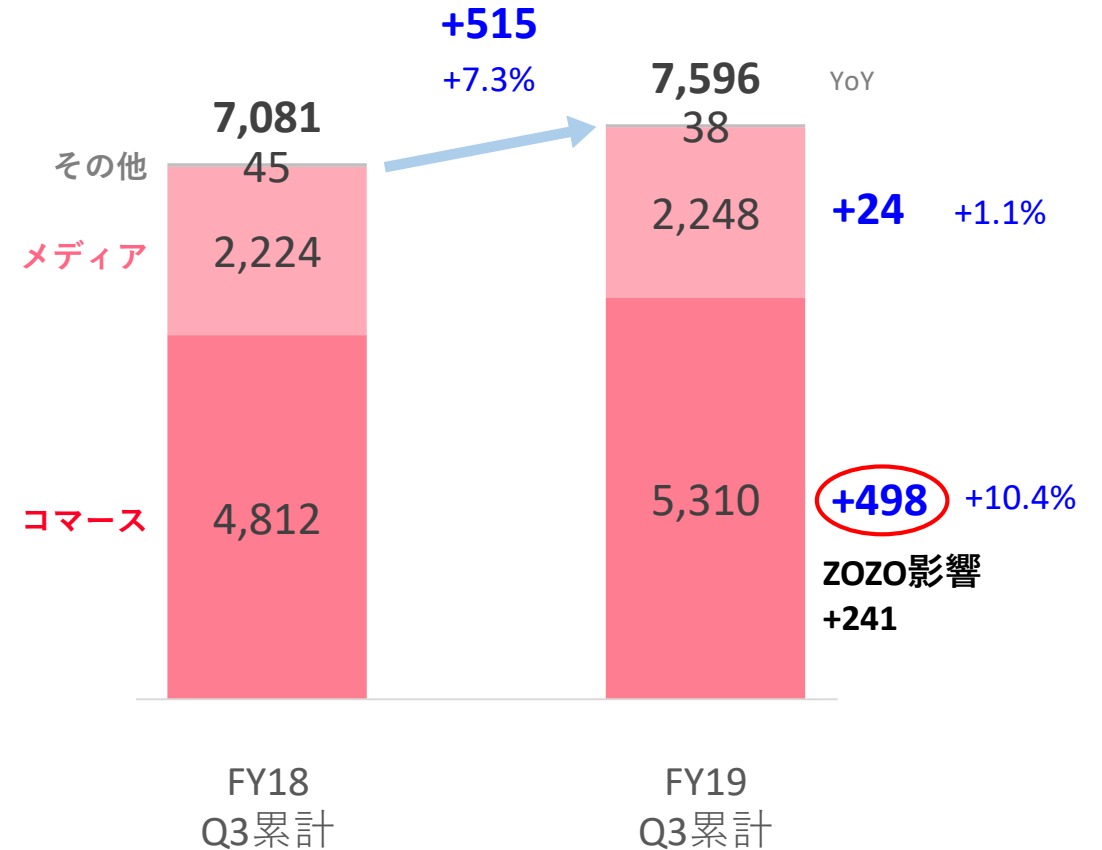
法人売上高 内訳

[億円]



ヤフー売上高 内訳

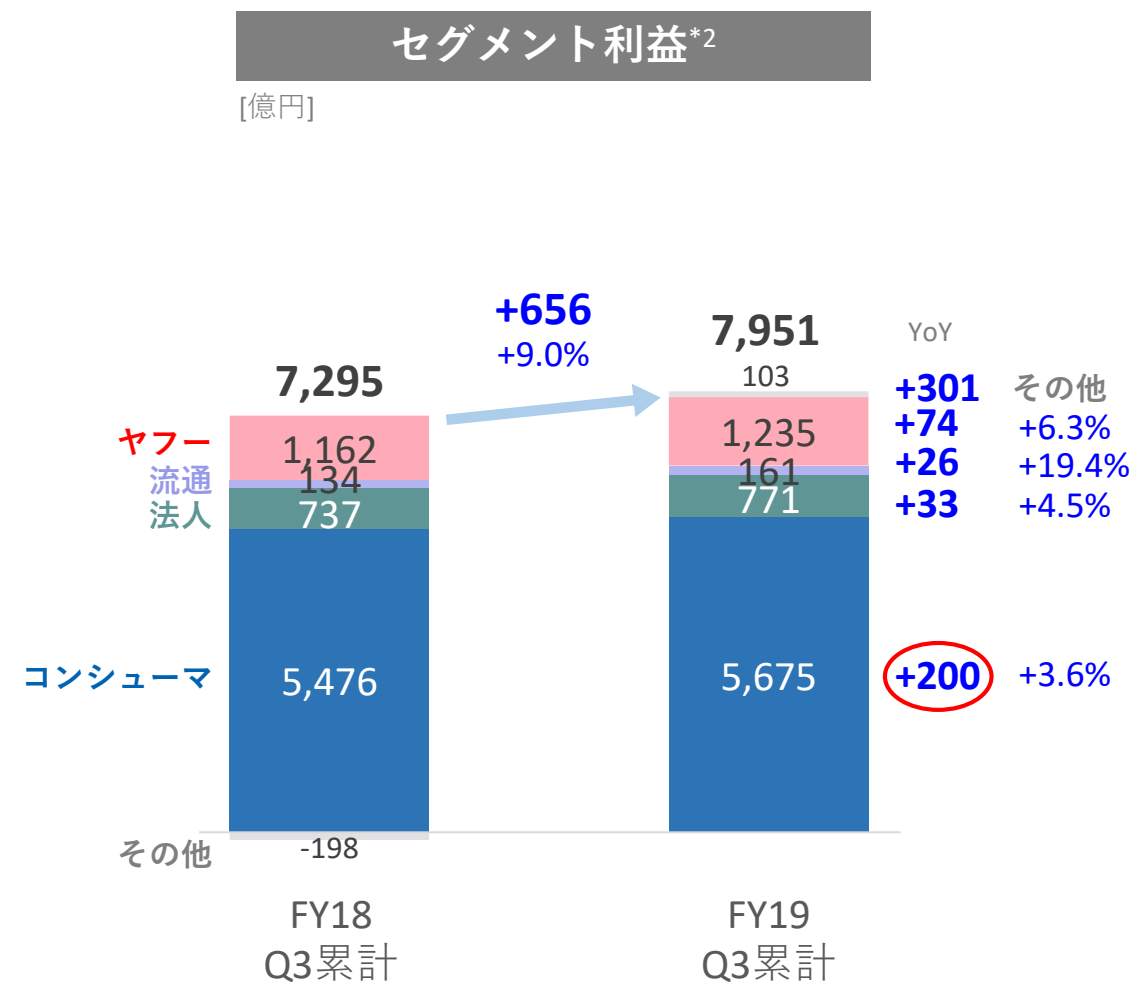
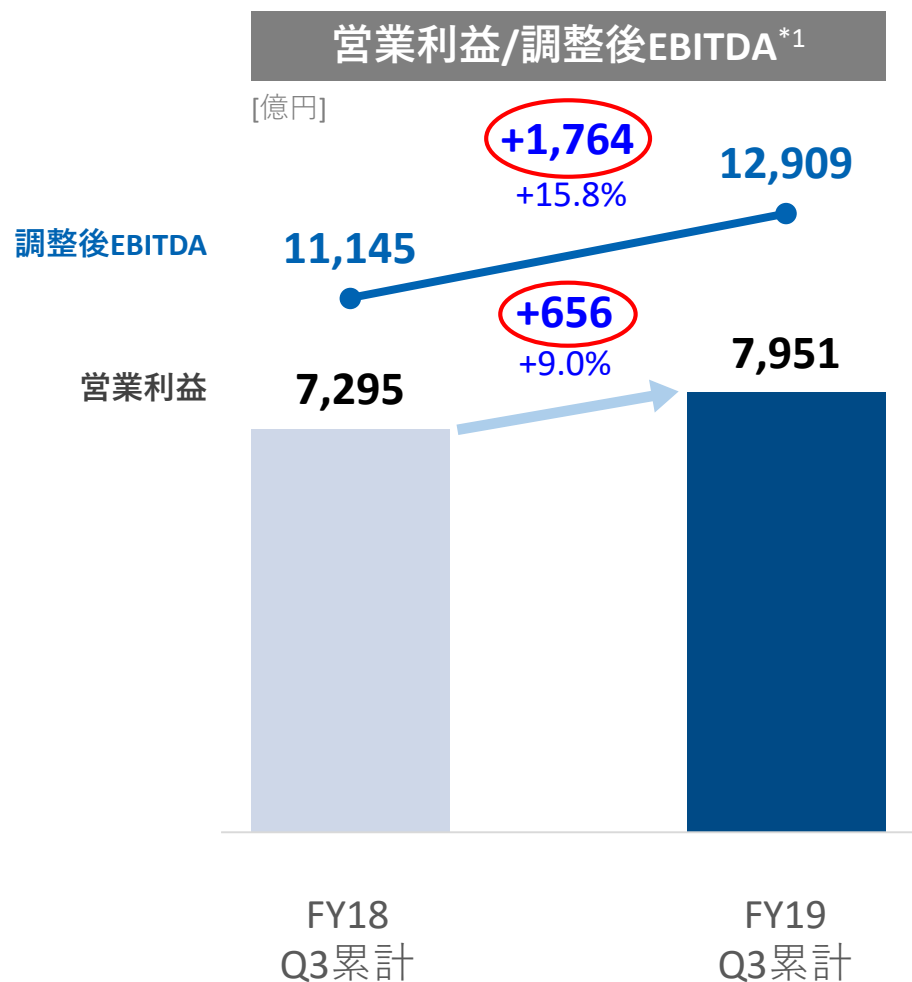
[億円]



営業利益/調整後EBITDA・セグメント利益

FY18 ZHD
遡り連結後

- 調整後EBITDAはYoY +1,764億円（+15.8%）。IFRS第16号影響除く +662億円
- 全セグメント増益、営業利益はYoY +656億円（+9.0%）



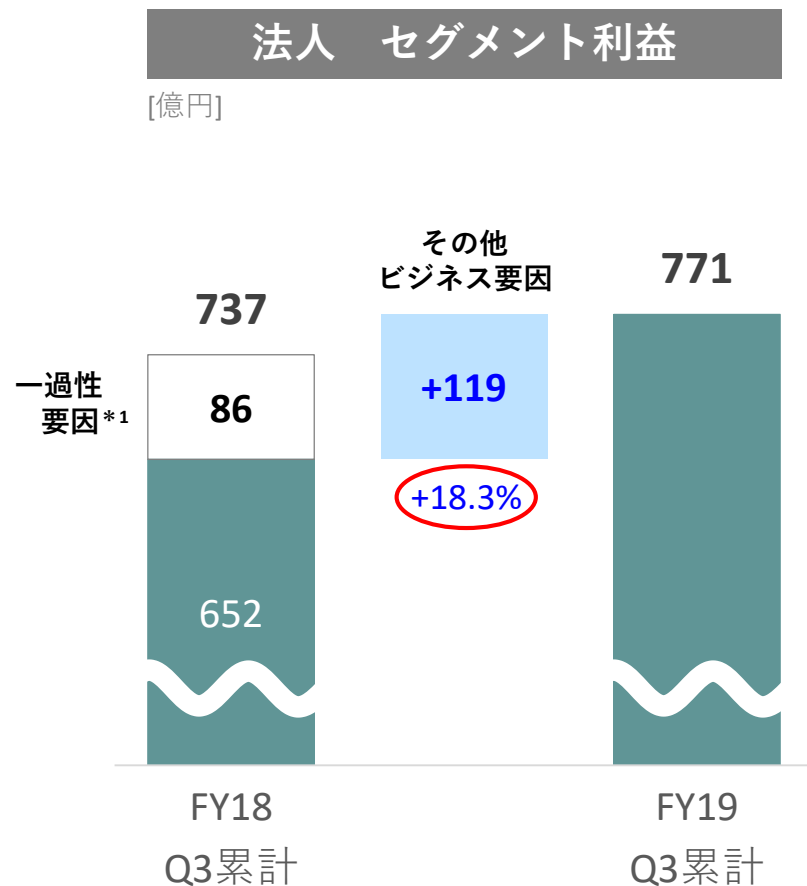
*1：調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) ± その他の調整項目

*2：セグメント間調整額は、FY18Q3累計 -17億円、FY19Q3累計 6億円

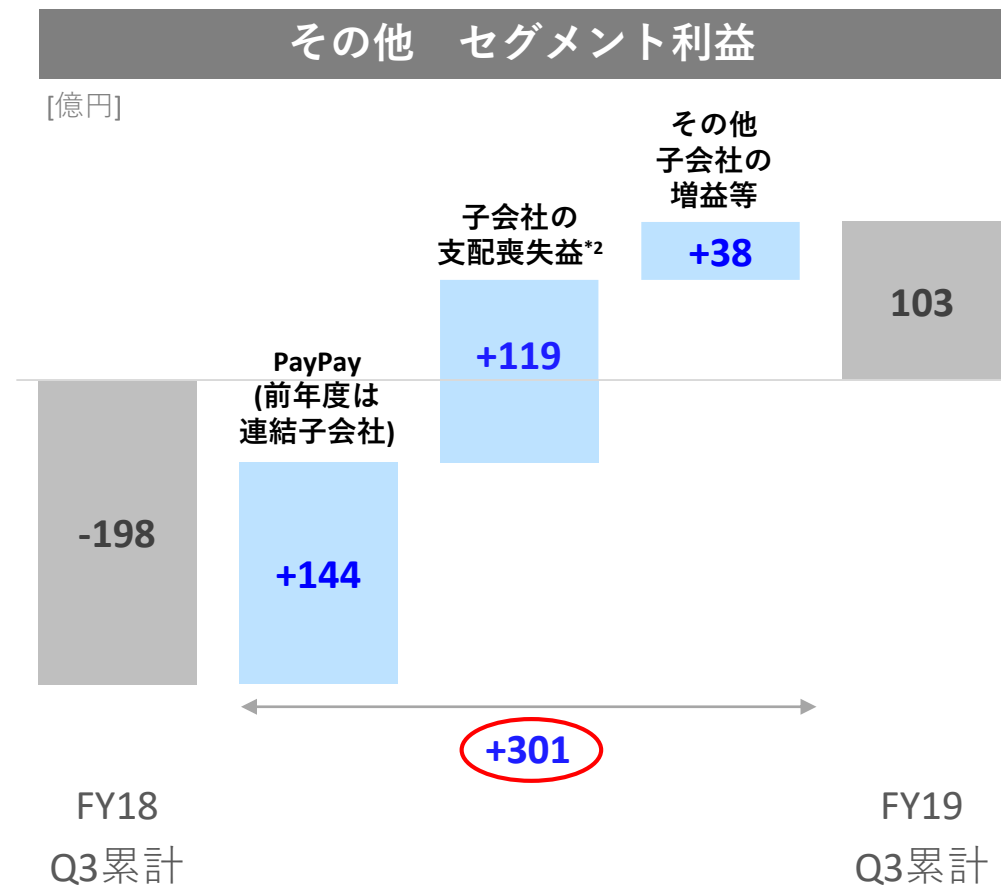
セグメント利益（要因分析）

FY18 ZHD
遡及連結後

- 法人事業は前年度の一過性要因を除くとYoY +18.3%
- その他事業はPayPay（前年度は連結子会社）および子会社の支配喪失益などにより大幅改善



*1： 前年度においてネットワーク構築に係る大口契約の満了に伴い受注損失引当金の戻入等を計上したことによる、一時的な費用の減少



*2： サイバーリーズン・ジャパン(株)が当社の子会社から持分法適用会社となったことから、子会社の支配喪失に伴う利益を計上したことによるもの

- ZHDのZOZO子会社化に伴い、11月よりZOZOを連結（セグメント：ヤフー事業 コマース領域）
- ZOZO子会社化により営業利益 +43億円（PPA*1償却後）

[億円]

連結BSへの影響		
		19年12月末
資産		99,659
	ZOZO	8,107
	のれん	2,129
	顧客基盤	3,199
	商標権	1,787
	その他資産	992

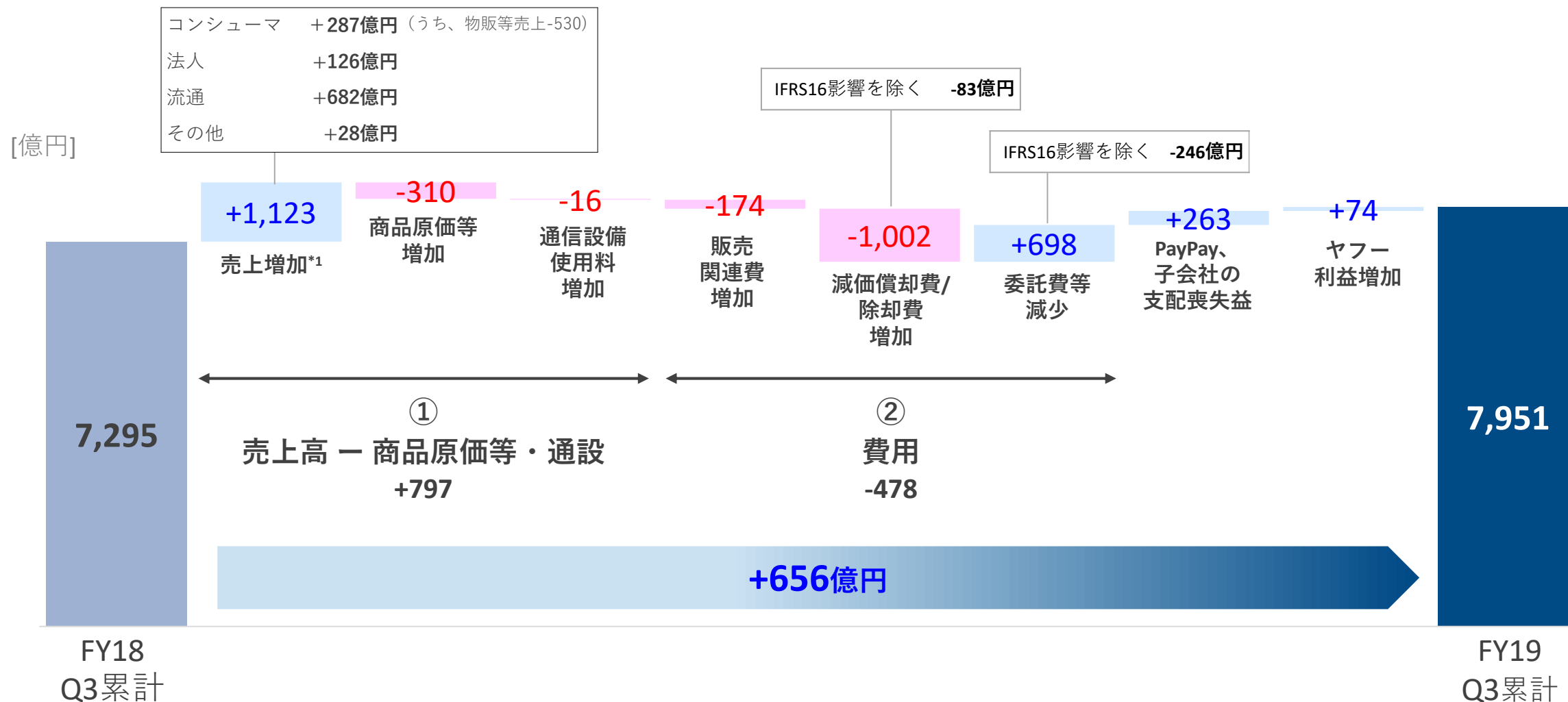
連結PLへの影響	
	ZOZO FY19Q3 (2カ月)
売上高	241
営業利益（PPA 22億円 償却後）	43
純利益	6
(参考)	
PPA償却（2カ月）	22

*1： 取得原価配分。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがある。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類

営業利益（増減分析）

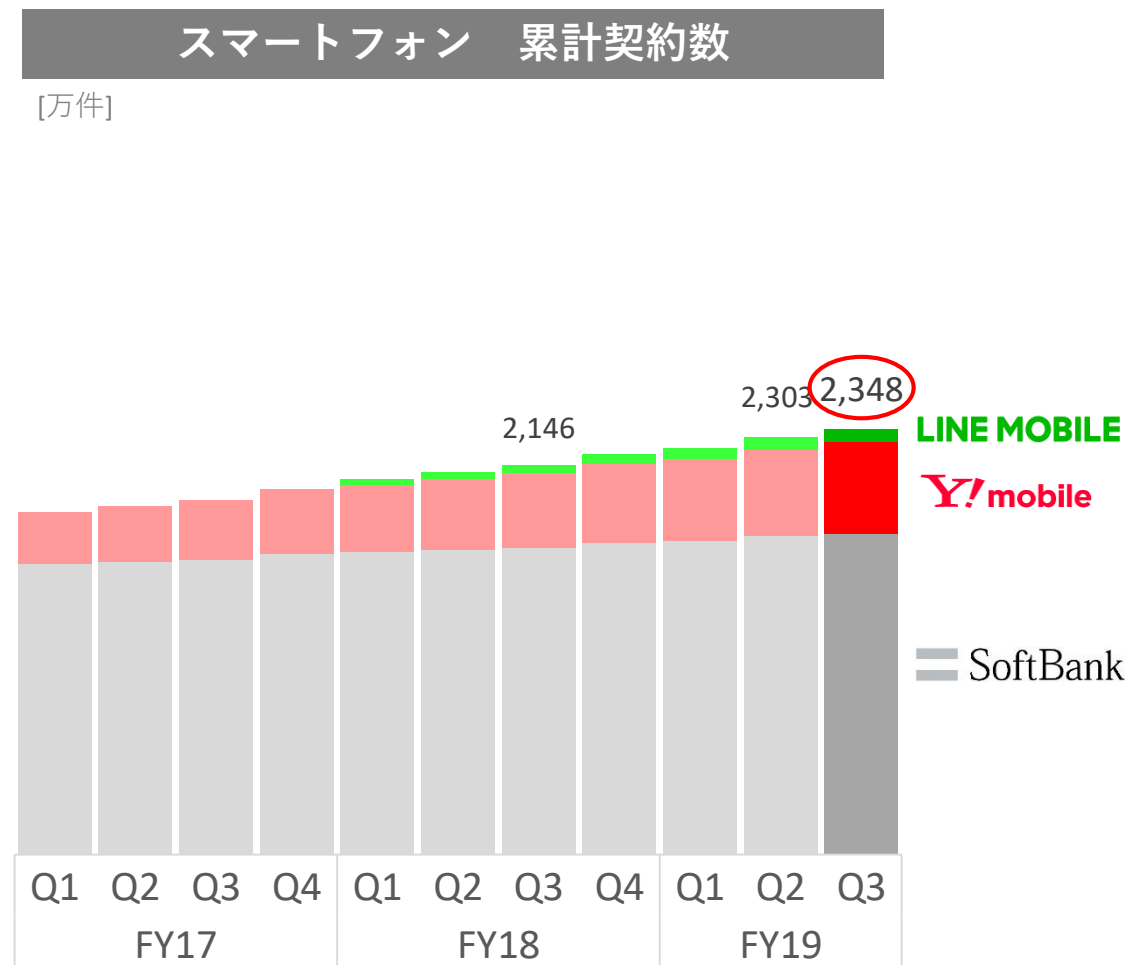
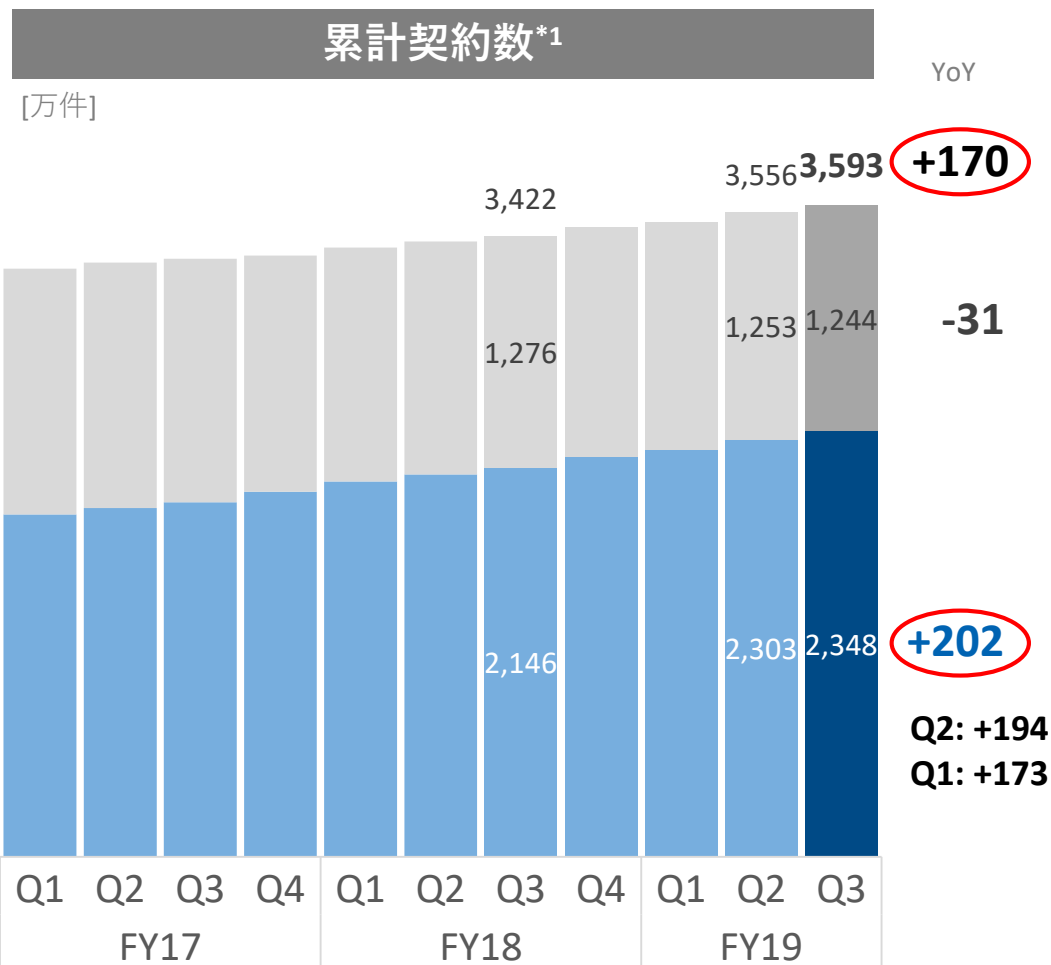
FY18 ZHD
遡及連結後

- 売上高は全セグメントで増収。商品原価等、通信設備使用料を控除後、YoY +797億円（①）
- 販売関連施策強化、子会社、および事業拡大により、費用は増加。YoY -478億円（②）



累計契約数（主要回線/スマートフォン）

- 主要回線累計数は3,593万件（YoY+170万件）
- スマートフォン累計数は2,348万件（YoY+202万件）、3ブランドともに好調

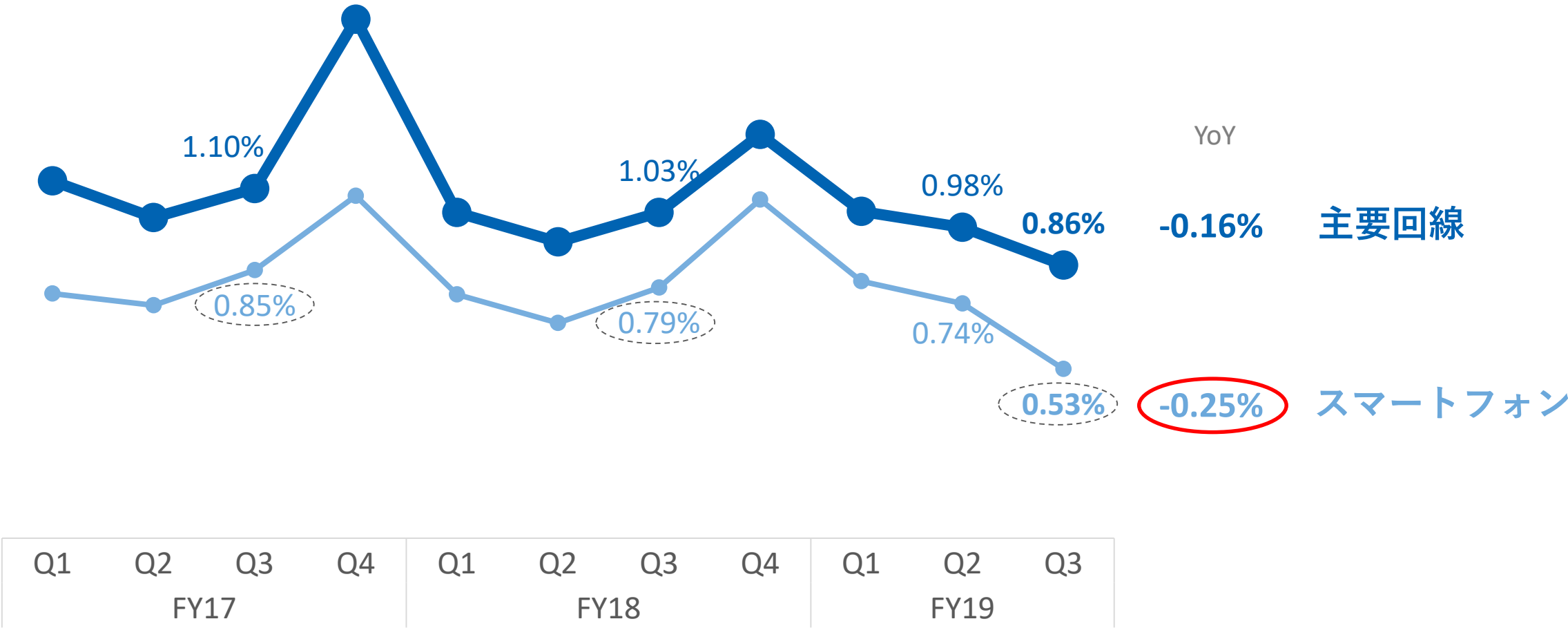


*1：累計契約数はおうちのでんわを含む（FY18 Q3末：42万件、FY19 Q3末：53万件）

*2：従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、おうちのでんわなど

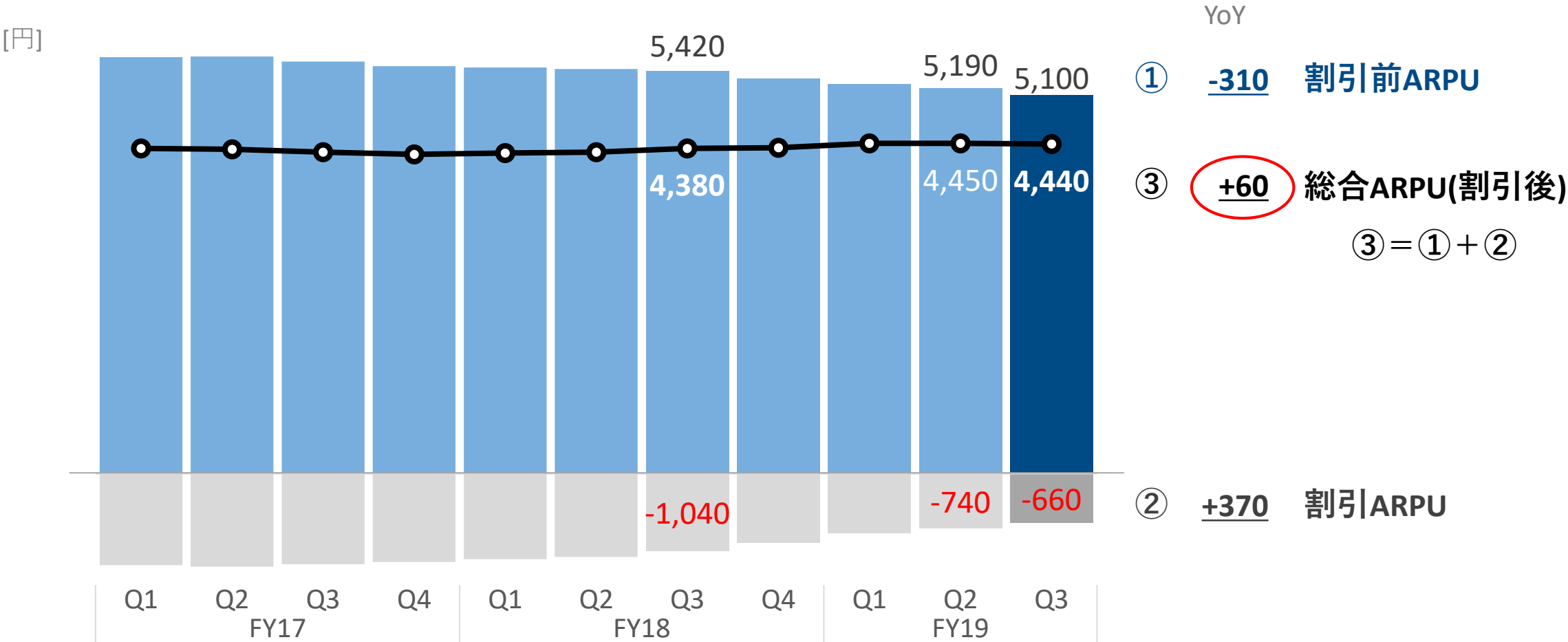
解約率（主要回線/スマートフォン）

- 電気通信事業法の改正（2019年10月）に伴う顧客流動性低下もあり、解約率が大幅に改善
- スマートフォンの解約率は過去最低



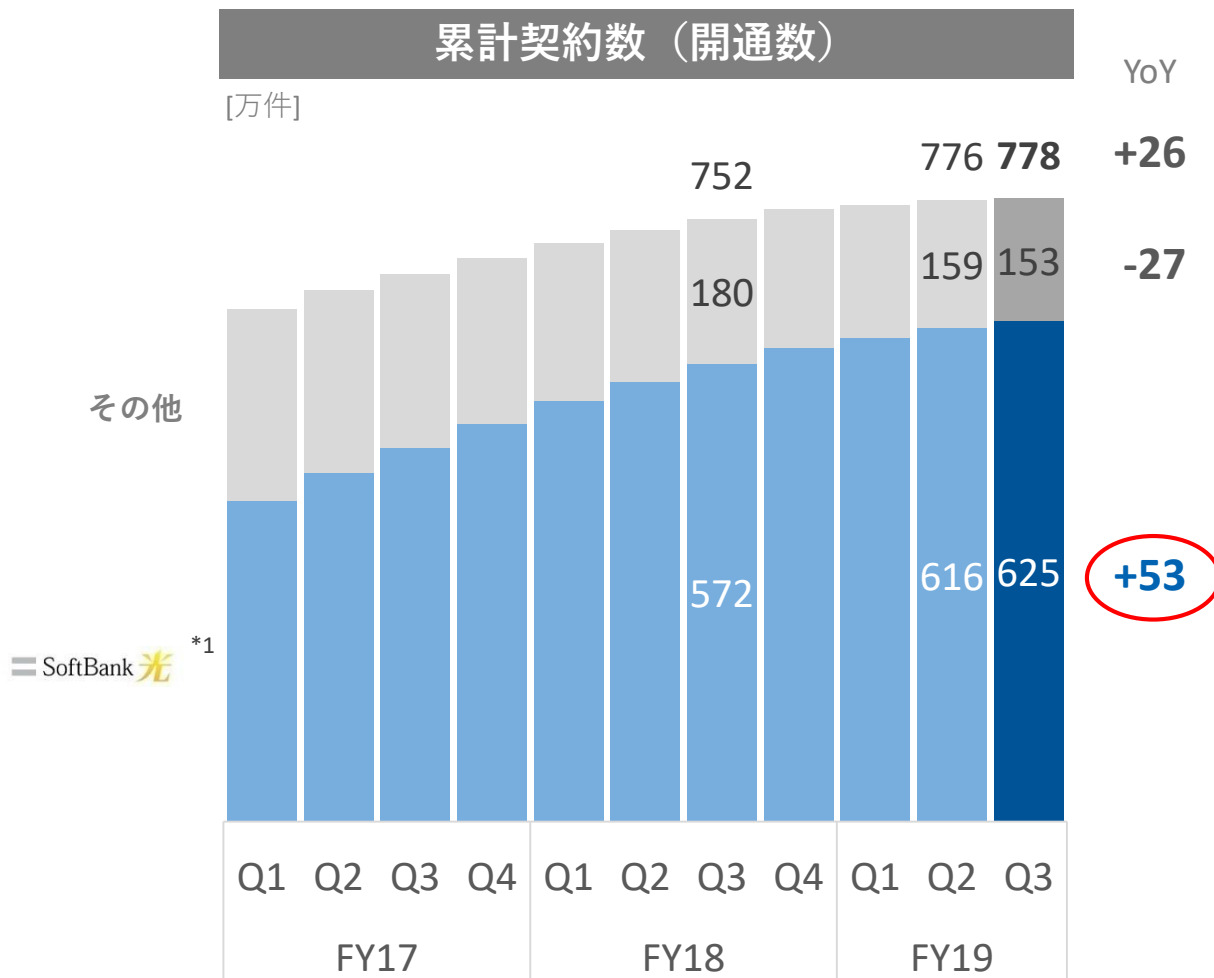
ARPU（主要回線）

- 割引前ARPUは端末分離プラン導入およびY!mobile・LINE MOBILE構成比増加等に伴い低下（①）
- 総合ARPUはYoYで上昇。端末分離プラン導入に伴う月月割減少等により、Q3はYoY +60円（③）

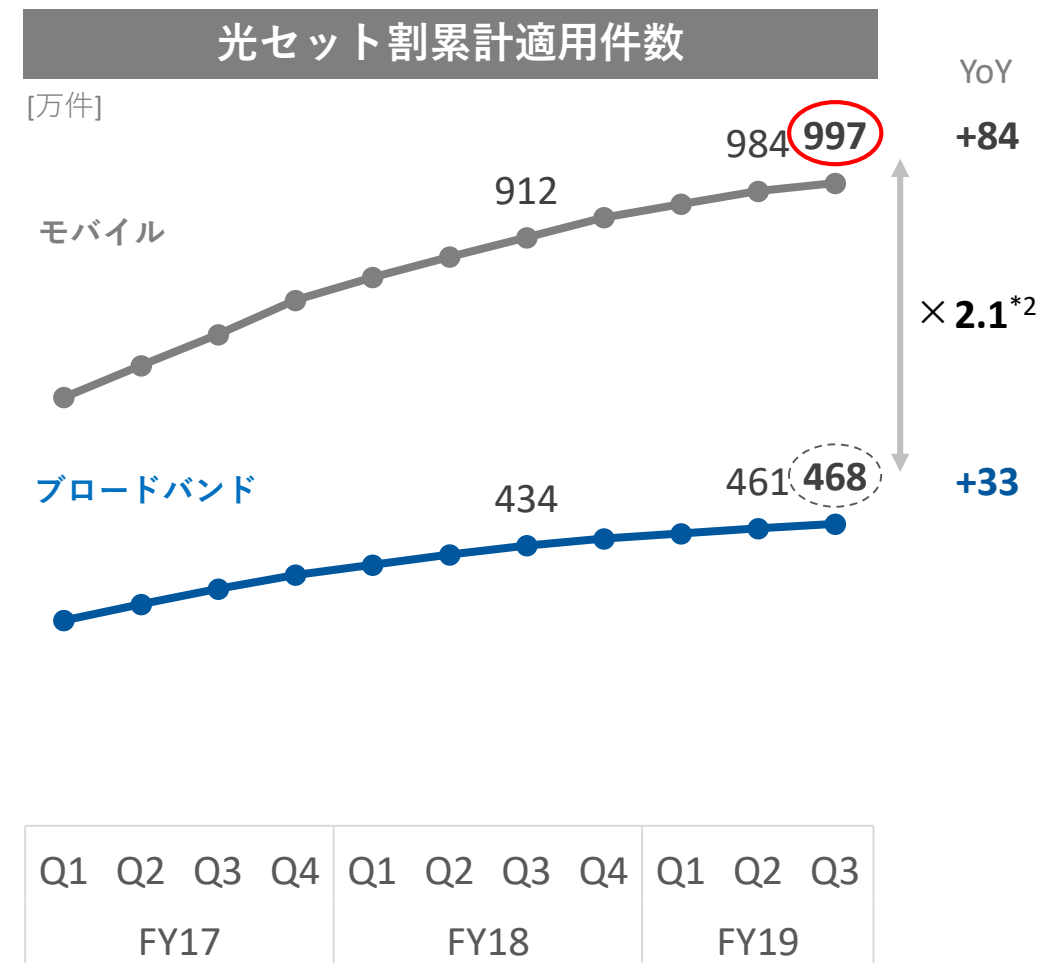


*ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額は、ARPUに不算入

- SoftBank 光のQ3末契約数（開通）は 625万件、YoY +53万件と順調に拡大
- 光セット割適用のモバイル件数は 997万件まで増加



*1：SoftBank 光にはSoftBank Airを含む



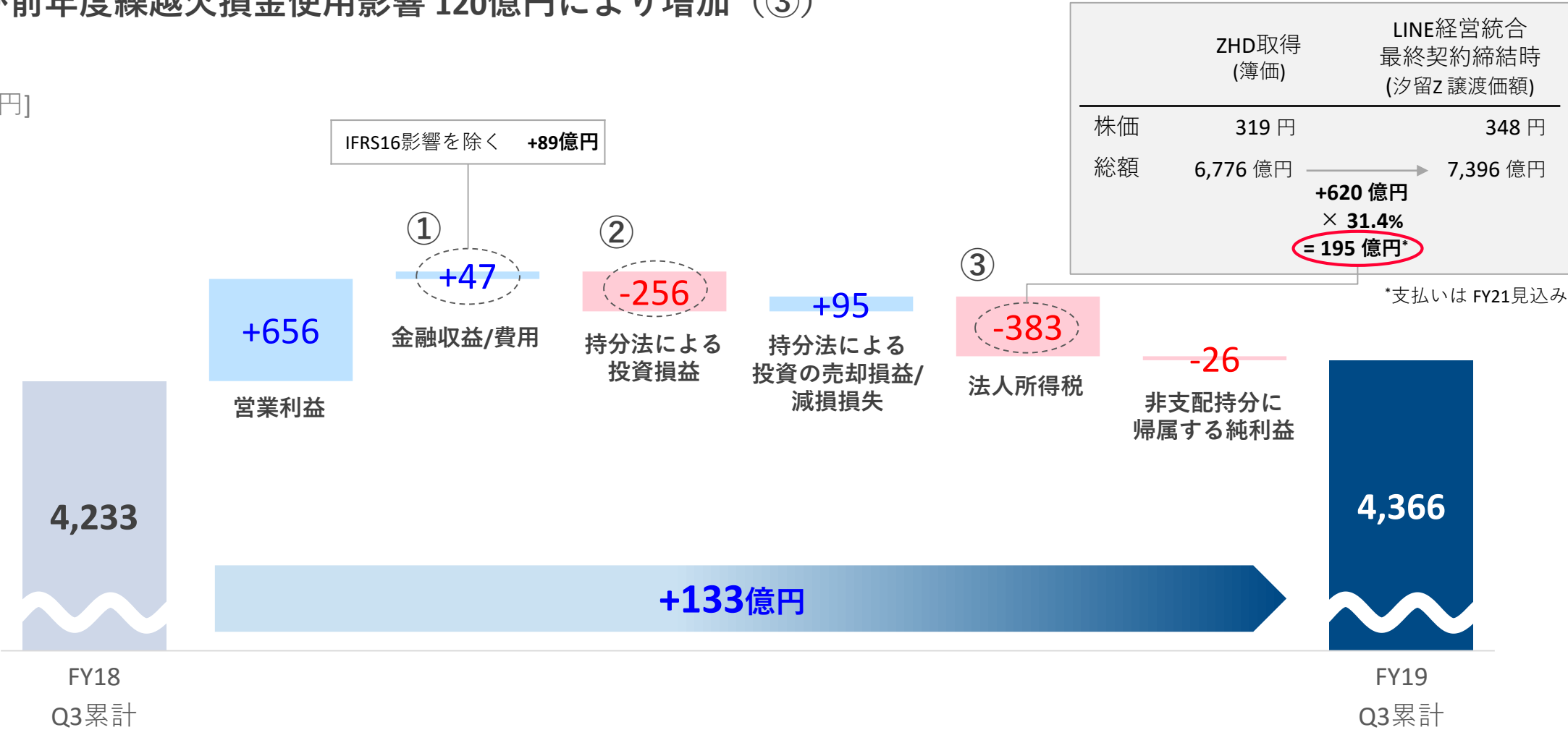
*2：SoftBank 光1件当たりのセット割適用モバイル件数

純利益（増減分析）

FY18 ZHD
遡及連結後

- 金融収益/費用：金融商品に係る評価益、金利の減少等により改善（①）
- 持分法による投資損益：PayPay等、新規事業への先行投資による損失が増加（②）
- 法人所得税：利益増のほか、ZHDとLINE経営統合に伴うZHD株式譲渡益に対応する法人所得税 195億円、および前年度繰越欠損金使用影響 120億円により増加（③）

[億円]



2019年度 通期業績予想の上方修正

- スマホ契約数の増加および法人ソリューション等の伸びなどにより、売上高・営業利益予想を上方修正
- ZHDとLINE経営統合に伴う法人税（税効果）195億円*1計上のため、純利益予想は据え置き

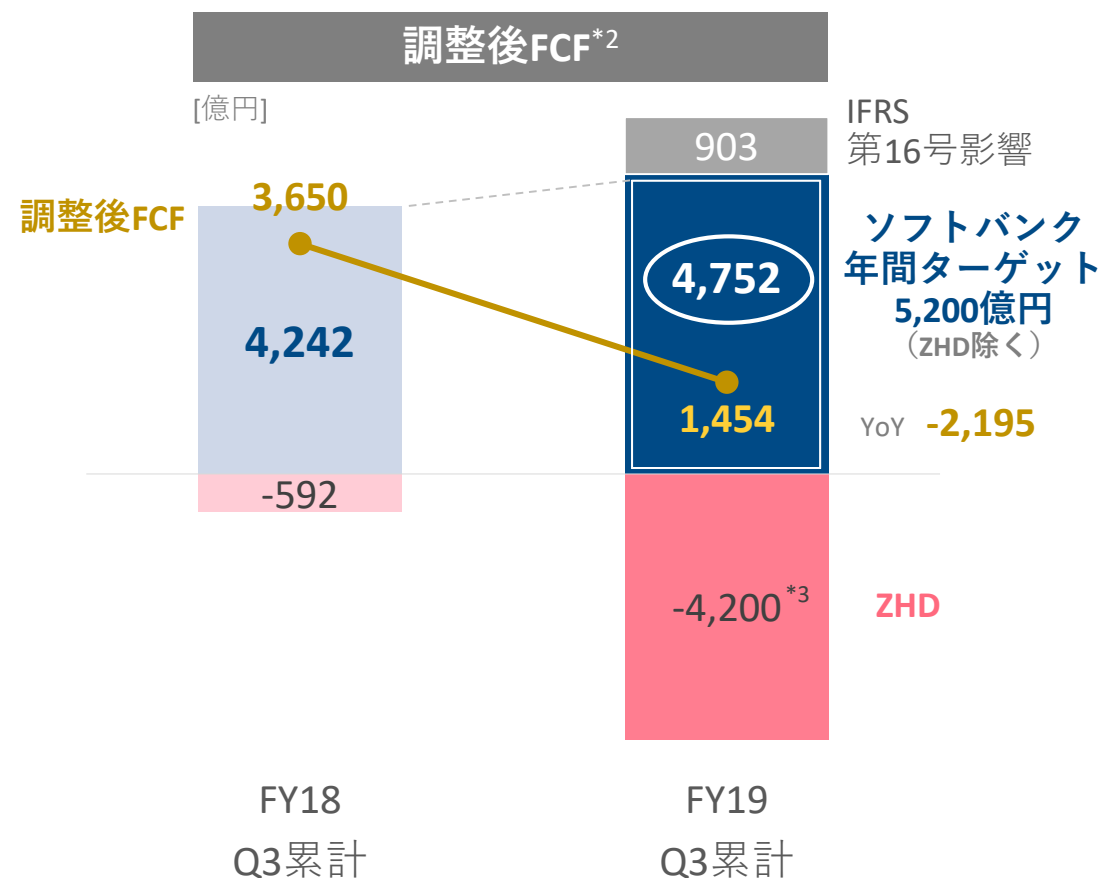
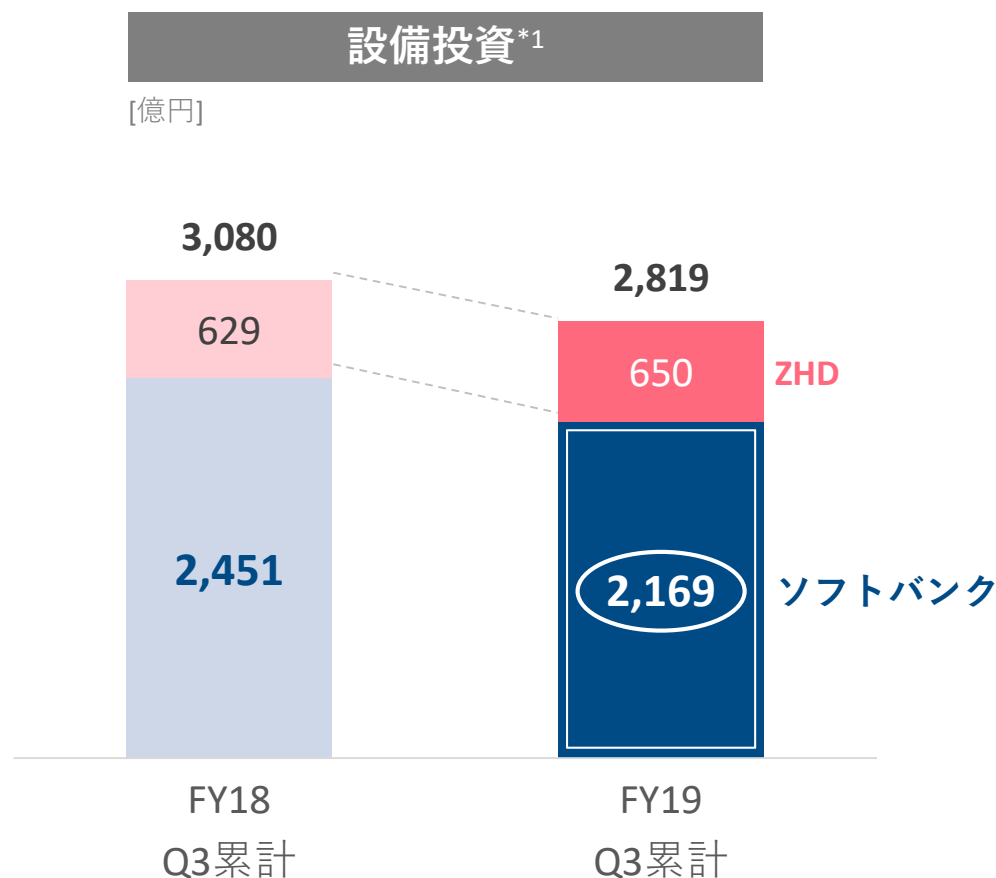
	2019年度 通期予想 (期初)	2019年度 通期予想 (修正後)	増減額	増減幅
売上高	48,000 億円	48,200 億円	+200 億円	+0.4 %
営業利益	8,900 億円	9,000 億円	+100 億円	+1.1 %
純利益	4,800 億円	4,800 億円	—	—
一株当たり配当金	85 円	85 円	—	—

*1： ZHDとLINEの経営統合に関する最終契約締結に伴い、ZHD株式のグループ内譲渡により生じる譲渡益に対応する法人所得税195億円をFY19Q3に計上

設備投資/調整後FCF

FY18 ZHD
遡及連結後

- 設備投資は 2,819億円。ZHDを除く設備投資は 2,169億円（年間ターゲット 3,800億円）
- 調整後FCFは 1,454億円。ZHDおよびIFRS第16号影響を除く調整後FCFは 4,752億円。
年間ターゲット 5,200億円に対し順調に推移



*1：設備投資額は、検収ベース。法人レンタル端末、IFRS第16号適用影響を除く

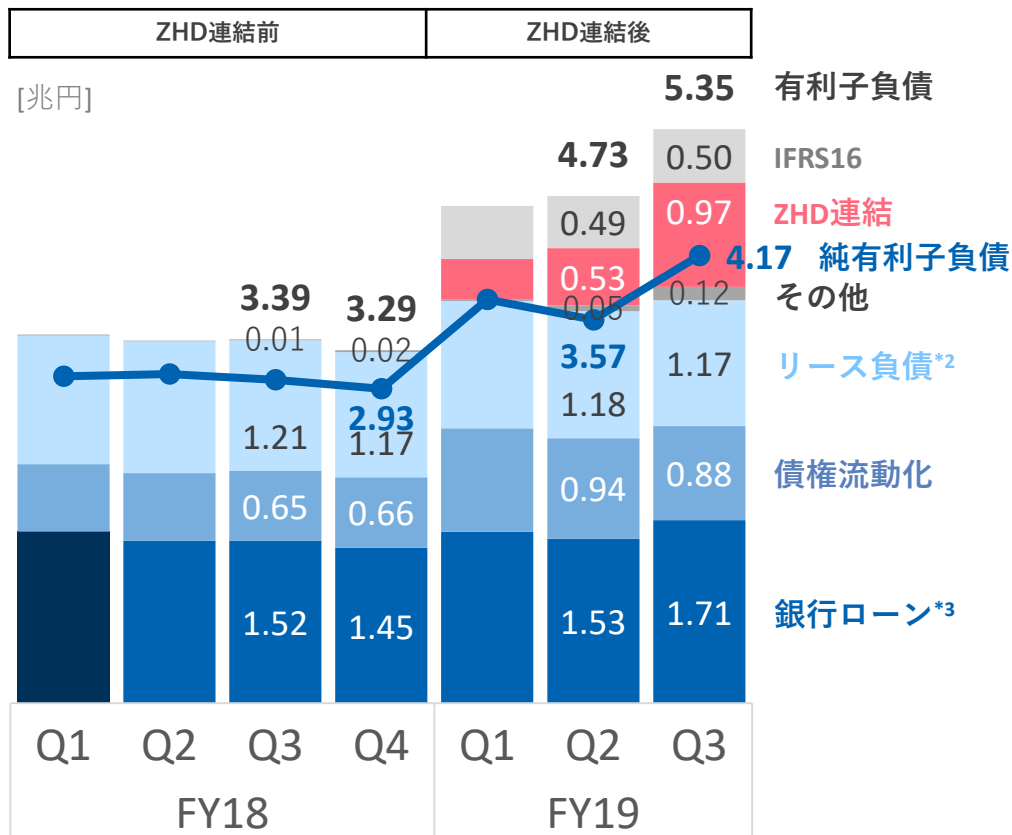
*2：調整後FCF = FCF ± ソフトバンクグループ(株)との一時的な取引 + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

*3：ZHDのFCFおよびZHDから当社への配当支払54億円の合算値（ZHDのIFRS第16号影響を含む）

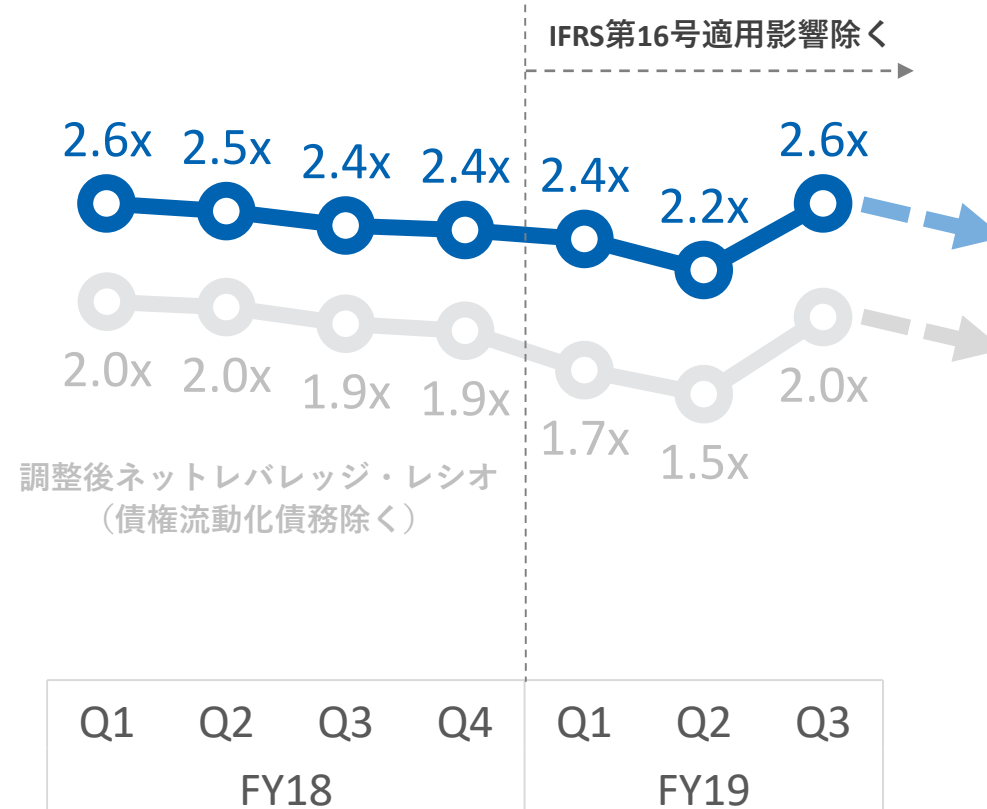
有利子負債/純有利子負債およびネットレバレッジ・レシオ

- ZHDによるZOZOの公開買付完了、配当および法人税支払いにより純有利子負債は前四半期比で増加
- 上記により、ネットレバレッジ・レシオは一時的に悪化も、期末は改善の見込み

有利子負債/純有利子負債*1



ネットレバレッジ・レシオ*4,5



*1：純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物

*2：FY19のリース負債はソフトバンク(株)単体およびWireless City Planning(株)のセール&リースバック取引に係る負債及び借入金（割賦未払金含む）

*3：2018年8月および2019年10月に当社が組成したシニアローン

*4：ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA（該当四半期の直近12ヶ月）

*5：IFRS第16号の適用による影響を除く

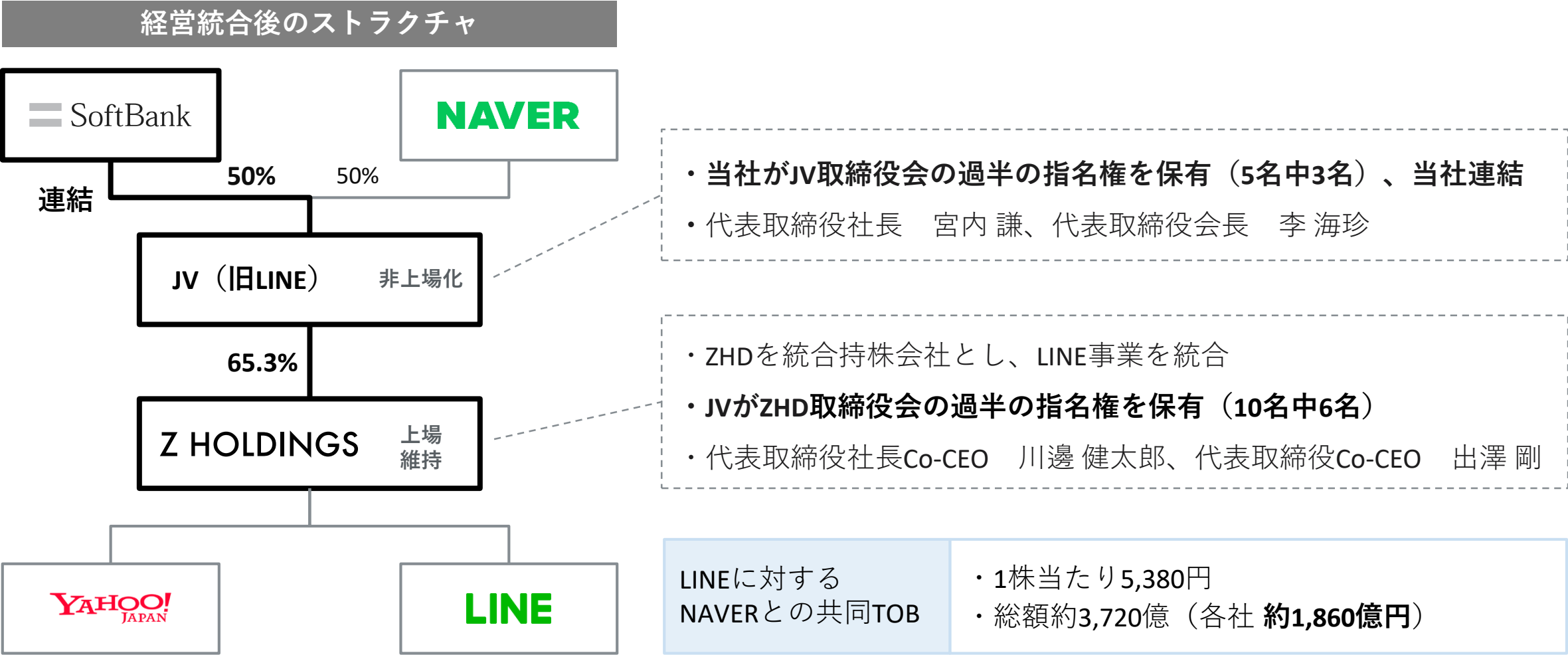
- 財務基盤の安定を目的として資金調達手段の多様化を推進
- 社債の発行準備に着手

カテゴリー	イベント	目的・効果等	FY19Q3 残高	時期
銀行借入	シンジケート・ローンの組成	ZHD株式取得資金の調達	3,250億円*1	2019年10月
	ECA*2ファイナンスの組成	5G設備投資資金の調達 (調達枠 508億円)	—	2020年2月
債権流動化	通信料債権の流動化	運転資金確保のための債権流動化枠 (調達枠 3,000億円)	1,400億円	2018年6月～
	自己信託を活用した割賦債権流動化	割賦債権流動化調達の効率化 (調達枠 2,500億円)	300億円	2019年5月～
社債関連	短期社債(CP)の発行	低利の運転資金の調達	1,070億円	2019年9月～
	SBKK格付けの取得	社債発行に向けた準備 財務的独立性に関する見解の取得	R&I A+ JCR AA-	2019年5月 2019年6月
	社債の発行	中長期資金の調達ソース多様化 借入金返済資金等の調達	—	2020年1月 発行登録書提出

*1：償却原価による調整は含まない
*2：Export Credit Agency（輸出信用機関）

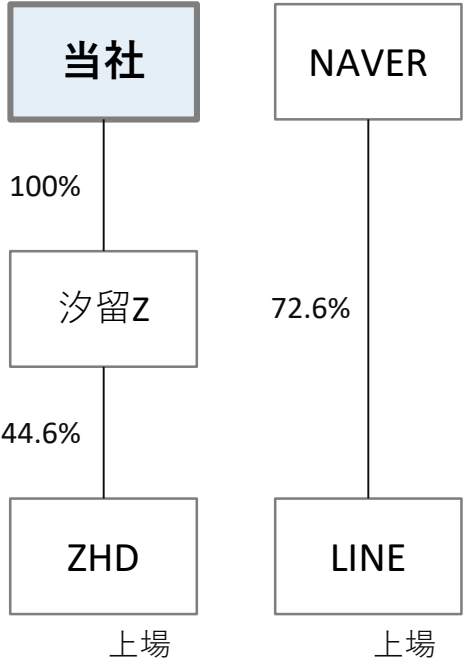
ZHDとLINEの経営統合について

■ 経営統合後は、当社とNAVERのJV（当社連結）がZHDの議決権65.3%を保有



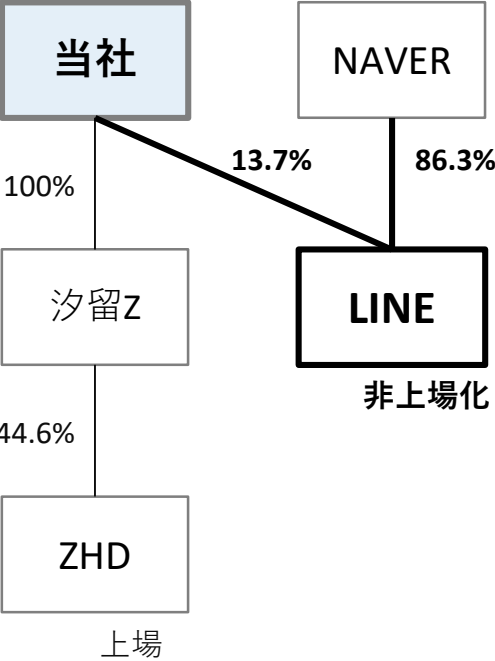
*図は一部省略または簡略化
*手順は、本経営統合の目的等に沿った範囲内で、全関係当事者の合意の上で変更される可能性がある

取引開始時



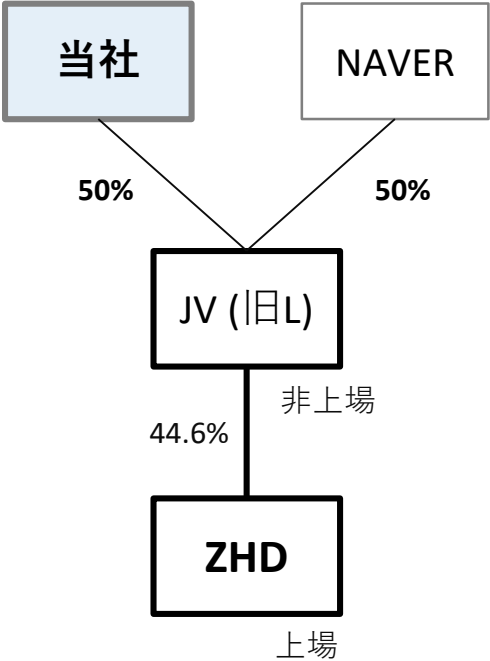
LINE株式TOB/100%化

共同TOBとスクイーズアウト



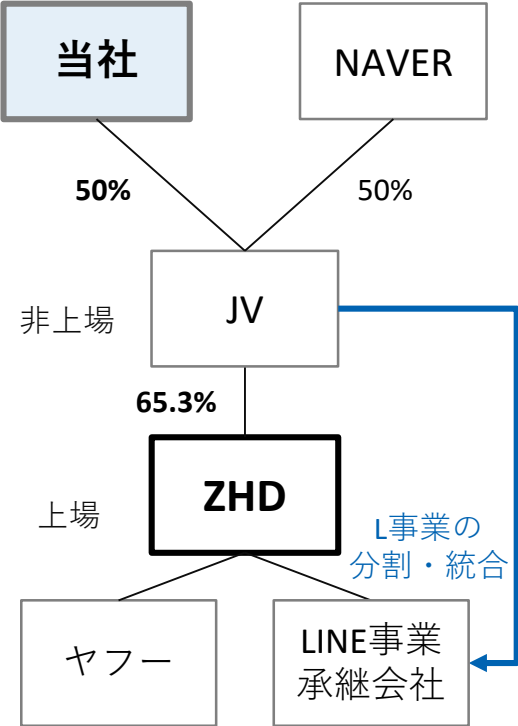
キャッシュアウトは
各約1,860億円

ZHD株式の移管



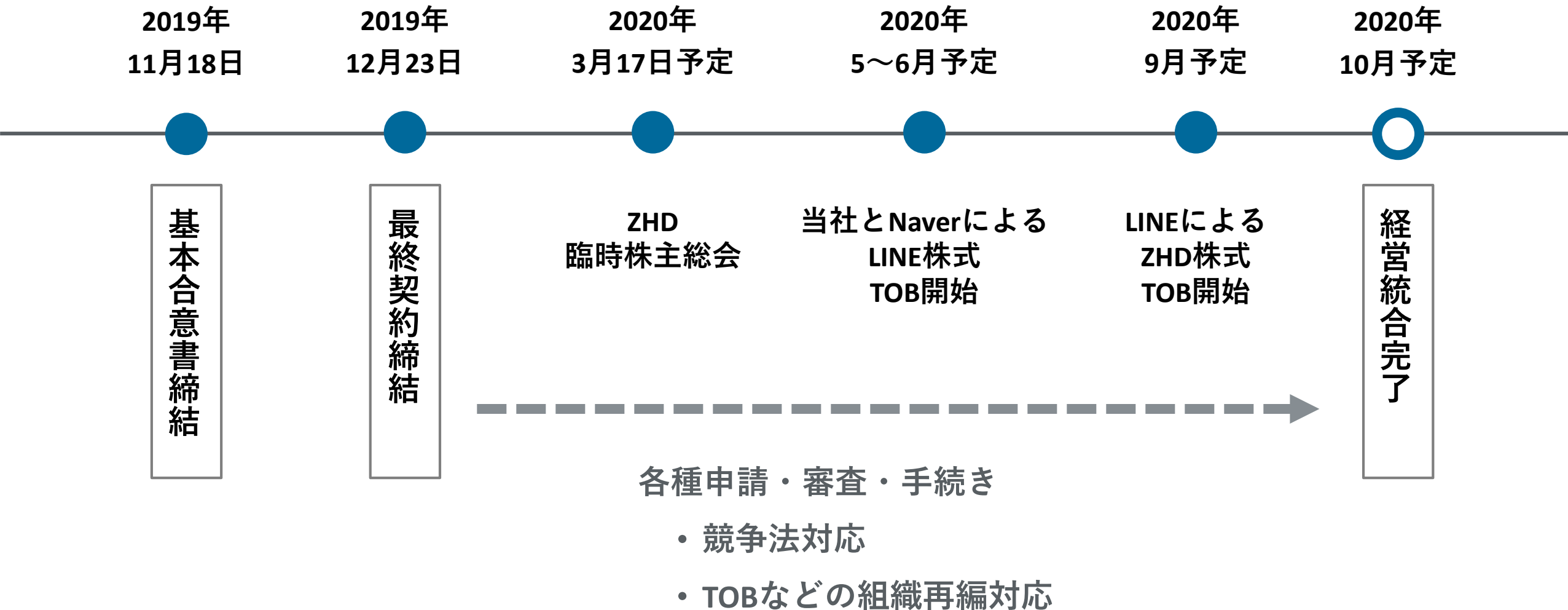
- ①LINEが汐留ZからZHD株式を取得 (LINEがZHD株式TOBを実施)
- ②LINEと汐留Zが合併、対価としてLINE株式を発行し当社に割当て

ZHDとLINE事業の統合



LINE事業承継会社とZHDの統合
(対価をZHD株式とする株式交換)

*図は一部省略または簡略化
*手順は、本経営統合の目的等に沿った範囲内で、全関係当事者の合意の上で変更される可能性がある



ソフトバンクの成長戦略

Beyond Carrier

新領域



AI・テクノロジー
最先端ビジネスモデル

ヤフー



通信事業



スマホ契約数拡大



ブロードバンド契約数拡大



新たなインフラ

Appendix

[億円]	ZHD連結後		増減	主な増減要因	【参考】 当社開示
	FY18 Q3累計	FY19 Q3累計			FY18 Q3累計
売上高	34,545	36,180	+1,635		27,767
売上原価	-18,044	-18,573	-528		-15,214
売上総利益	16,500	17,607	+1,106		12,553
販売費及び一般管理費	-9,242	-9,775	-533	販売関連費の増加	-6,202
その他の営業収益	84	120	+35		47
その他の営業費用	-48	-	+48		-48
営業利益	7,295	7,951	+656		6,349
持分法による投資損益（- はマイナス）	-43	-299	-256	PayPayにおける販促キャンペーン費用の増加	-155
金融収益	18	50	+32		13
金融費用	-457	-442	+15		-440
持分法による投資の売却益	32	37	+4		62
持分法による投資の減損損失	-91	-	+91		-91
税引前利益	6,754	7,296	+542		5,738
法人所得税	-2,221	-2,604	-383	ZHDとLINEの経営統合に関する最終契約締結に伴い、ZHD株式のグループ内譲渡により生じる譲渡益に対応する法人所得税計上、およびFY18Q2に繰越欠損金を使用して税金計算を行ったことによる増加	-1,815
純利益	4,532	4,692	+159		3,923
純利益の帰属					
親会社の所有者	4,233	4,366	+133		3,959
非支配持分	299	325	+26	ZOZOの連結子会社化による影響	-36

連結B/S（資産）

[億円]	ZHD連結後		増減	主な増減要因
	19年3月末	19年12月末		
資産合計	80,363	99,659	+19,295	
流動資産合計	29,657	36,102	+6,445	
現金及び現金同等物	9,384	11,796	+2,413	ZHDの社債2,293億円
営業債権及びその他の債権	16,960	19,977	+3,018	決済関連事業の取扱高増加
その他の金融資産	906	865	-41	
棚卸資産	1,328	1,112	-216	
その他の流動資産	1,080	2,351	+1,271	ヤフーからZHDへの配当に係る未収還付税金
非流動資産合計	50,706	63,557	+12,850	
有形固定資産	17,913	8,640	-9,273	IFRS第16号の適用により、リース契約に基づき計上していた資産を使用権資産に振替
のれん	3,933	6,183	+2,250	ZOZOの連結子会社化に伴うのれん
無形資産	12,124	17,045	+4,921	ZOZOの連結子会社化に伴う無形資産
使用権資産	-	13,449	+13,449	IFRS第16号の適用により、リース契約に基づき計上していた資産を使用権資産に振替
契約コスト	2,117	2,129	+12	
持分法で会計処理されている投資	897	912	+15	
その他の金融資産	7,365	8,807	+1,442	4年割賦導入等による長期割賦債権の増加およびジャパンネット銀行における中央清算機関差入証拠金の増加
投資有価証券	1,148	1,337	+189	
銀行事業の有価証券	3,375	3,472	+97	
繰延税金資産	726	464	-263	
その他の非流動資産	1,109	1,120	+12	

【参考】 当社開示
19年3月末
57,750
17,563
3,580
11,869
17
1,143
955
40,187
16,573
1,985
10,460
-
2,081
683
1,260
5,905
-
366
874

連結B/s（負債）

[億円]	ZHD連結後		増減	主な増減要因	【参考】 当社開示
	19年3月末	19年12月末			19年3月末
負債合計	60,138	82,815	+22,678		45,106
流動負債合計	33,170	45,769	+12,599		20,463
有利子負債	9,537	19,841	+10,304	ZOZO株式取得のための借入金増加+4,273億円、通信債権流動化による増加+1,400億円、IFRS第16号の適用による増加+1,330億円、コマーシャルペーパーの発行+1,070億円、ZHD株式の追加取得のための銀行借入金の増加+644億円、その他グループ会社における借入増加	9,099
営業債務及びその他の債務	12,142	12,641	+499		8,175
銀行事業の預金	7,457	8,663	+1,206	ジャパンネット銀行における普通預金の増加	-
契約負債	1,264	1,229	-35		1,140
その他の金融負債	32	39	+7		-
未払法人所得税	1,155	815	-340		913
引当金	100	64	-35		79
その他の流動負債	1,484	2,476	+992	ヤフーからZHDへの配当に係る預り源泉税	1,056
非流動負債合計	26,968	37,047	+10,079		24,643
有利子負債	25,380	33,679	+8,299	IFRS第16号の適用による増加+3,663億円、ZHD株式の追加取得のための銀行借入金の増加+2,578億円、ZHDの社債発行+2,193億円	23,795
その他の金融負債	386	367	-20		116
確定給付負債	147	165	+18		111
引当金	727	785	+58		548
繰延税金負債	204	1,929	+1,725	ZOZOの連結子会社化に伴う繰延税金負債	-
その他の非流動負債	124	123	-1		74

[億円]	ZHD連結後		増減	主な増減要因
	19年3月末	19年12月末		
資本合計	20,226	16,843	-3,382	
親会社の所有者に帰属する持分	14,982	9,676	-5,306	
資本金	2,043	2,043	-	
資本剰余金	1,118	-1,326	-2,444	ZHDの資本と取得対価との差額(のれん相当)約-3,300億円
利益剰余金	11,783	9,655	-2,128	ソフトバンクの配当支払い-3,821億円、FY18 ZHD連結遡及影響約-2,800億円、FY19純利益+4,366億円
自己株式	-	-687	-687	ソフトバンクによる自己株式取得-687億円
その他の包括利益累計額	37	-9	-47	
非支配持分	5,244	7,167	+1,923	ZOZOの連結子会社化による影響

【参考】 当社開示
19年3月末
12,645
12,471
2,043
2,027
8,939
-
-538
174

連結CF計算書

[億円]	ZHD連結後		主な増減要因	【参考】 当社開示
	FY18 Q3累計	FY19 Q3累計		FY18 Q3累計
営業活動によるCF	7,276	7,931		6,512
純利益	4,532	4,692		3,923
減価償却費	3,758	4,971	IFRS第16号の適用により減価償却費が1,056億円増加した影響	3,372
ワーキング・キャピタル増減	-719	-2,486	決済関連事業の取扱高増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加	-834
利息支払額	-593	-464	FY18に上場準備に伴う資金調達等により支払利息や手数料が増加した影響	-588
法人所得税の支払額・還付額	-2,444	-2,470		-1,867
その他	2,742	3,688		2,506
投資活動によるCF	-4,349	-7,295		-5,289
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出・収入	-3,645	-3,235		-2,954
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-231	-97		-2,362
子会社の支配獲得による収支	0	-3,778	ZOZO株式を取得した影響	39
その他	-473	-185		-12
財務活動によるCF	-3,228	1,778		1,332
有利子負債の収入	26,841	20,629	FY18に金融機関からの新規借入を行った影響	26,501
有利子負債の支出	-24,979	-11,240	FY18に親会社に借入金の返済を行った影響	-24,931
短期有利子負債の純増減	-51	2,958	ZHD株式取得のため金融機関から短期借入を行った影響	-
配当金の支払額	-221	-3,961		-4
自己株式取得による支出	-	-687	ソフトバンクによる自己株式取得	-
被結合企業の株式取得による支出	-2,210	-	FY18にソフトバンクがZHDの株式を取得した影響	-195
被結合企業の自己株式取得による支出	-2,280	-5,268	ZHDによる自己株式取得（FY18/FY19）	-
その他	-328	-653		-39
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-2		-
現金及び現金同等物の期首残高	9,878	9,384		1,210
現金及び現金同等物の期末残高	9,582	11,796		3,766
調整後FCF	3,650	1,454		2,040

主な関係会社 子会社（1/2）

■ 2019年12月末時点の関係会社 269社（うち子会社 206社、関連会社*1 63社）

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning(株)	32.2%	電気通信事業（経済的持分比率：99.5%）
	LINEモバイル(株)	60.0%	電気通信事業
	(株)ウィルコム沖縄	100.0%	電気通信事業
	SBパワー(株)	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
	SBモバイルサービス(株)	100.0%	コールセンター事業
法人	(株)IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	SBエンジニアリング(株)*2	100.0%	電気通信に関わる構築、運用など
流通	SB C&S(株)	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
ヤフー	Zホールディングス(株)*3	44.6%	持株会社
	ヤフー(株)	100.0%	EC事業、インターネット上の広告事業
	(株)ZOZO	50.1%	ファッションECサイトの運営、プライベートブランドの販売、ファッションメディアの運営等
	(株)一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	ワイジェイカード(株)	100.0%	クレジット、カードローン、信用保証業務
	アスクル(株)	45.1%	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	ワイジェイFX(株)	100.0%	FX（外国為替証拠金）事業
	(株)ジャパンネット銀行	46.6%	銀行業
	(株)イーブックイニシアティブジャパン	43.9%	コンテンツの電子化および配信サービス、電子コンテンツの企画開発および制作、書籍や雑誌の編集および出版
	バリューコマース(株)	52.0%	広告事業、CRM事業

*1：関連会社には共同支配企業を含む

*2：SBエンジニアリング(株)は、2019年10月1日から、商号をテレコムエンジニアリング(株)より変更

*3：Zホールディングス(株)は、2019年10月1日より会社分割（吸収分割）により持株会社体制に移行し、商号をヤフー(株)から変更

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
その他 (子会社)	HAPSモバイル(株)	92.9%	HAPS 事業 に関するネットワーク機器の研究開発・製造
	SBペイメントサービス(株)	100.0%	決済サービス
	SBクラウド(株)	60.0%	パブリッククラウドサービスの販売
	(株)One Tap BUY	47.2%	スマートフォン専業の証券業
	SBメディアホールディングス(株)	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア(株)	53.7%	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
	SBプレイヤーズ(株)	100.0%	行政向けソリューションサービス
	SBテクノロジー(株)*1	53.3%	クラウドサービス、セキュリティー運用監視サービス、IoT ソリューションの提供

区分	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	PayPay(株)	51.1%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
	WeWork Japan合同会社	25.0%	コワーキングスペース提供事業
	OYO Hotels Japan合同会社	24.9%	宿泊施設の提供およびホテルへのサービス提供
	(株)Tポイント・ジャパン	34.0%	ポイント管理事業
	(株)J.Score	50.0%	AIスコアを活用したFinTechサービス
	(株)ジーニー	31.4%	マーケティングテクノロジー事業
	サイジニア(株)	32.1%	EC事業者および小売業者向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービス

*1：SBテクノロジー(株)は、2019年10月1日から、商号をソフトバンク・テクノロジー(株)より変更

